

資料紹介

ここでは、購入、寄贈、寄託、移管等により経済学部資料室に新たに収蔵された資料や、新規に公開したデータベースなど、広く当室所蔵資料に関して紹介・解説する。

- 下総国海上郡飯沼村田中家文書
- 台湾電力資料
- 二・一ゼネストに関する参考資料
- 大内力名誉教授自筆原稿 5 点
- 山一証券資料目録データベース
- 図書館および旧文書室より移管された主なコレクションについて
- 明治期社会経済文献 (3-A 図書)

新規寄託資料 (1)

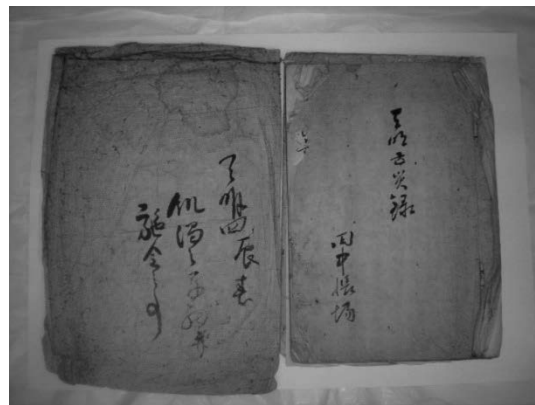
しもうさのくにうなかみぐんいぬまむらた なかけもんじよ
下総国海上郡飯沼村田中家文書

田中家文書は、下総国海上郡飯沼村（現千葉県銚子市）の名主役を勤め、ヒゲタ醤油の創業主としても著名な田中玄蕃家に伝来した、総数 5,400 点余りの古文書である。当文書はさまざまな経緯を経て、旧文書室に十数年間保管されてきたが、2000（平成 12）年秋から相京真澄氏（現九十九里いわし博物館）・桜井由幾氏（南山城研究会）・油井宏子氏（NHK 学園講師）各氏がボランティアとして再整理を進められ、2009（平成 21）年春に 1 点毎の目録が完成した。同年 9 月に東京大学経済学部図書館（当時）とご子孫である所蔵者の田中和子氏の間で寄託契約が結ばれ、現在当資料室が管理している。

本文書の内容として、第一に醤油関係があげられる。原料・生産工程・雇用関係・流通・

仲間関係など多側面にわたり、紀州湯浅・播州龍野・下総野田など全国各地の醤油醸造業における中核史料として評価されている（林玲子編著『醤油醸造業史の研究』吉川弘文館、1990.2、油井宏子「醤油」永原慶二・山口啓二編『講座・日本技術の社会史 第一巻 農業・農産加工』日本評論社、1983.5）。

第二は、銚子地域史に関するものである。「先代集」「後代集抜書」（『千葉県史料 近世編 下総国上』（千葉県、1958.2）に収録された鰯漁・鯉漁・干鰯場関係史料の原本をはじめ、寛政年間の村方関係文書、領主高崎藩の御用金関係文書、難船関係文書、近代の両総鉄道・総武鉄道関係文書、膨大な書簡類からは、近世・近代の銚子地域の社会構造と、そこで生活し生業を営む人々の多様で豊かな姿が浮かび上ってくる。



「天明凶災録」（文書番号 853）

次に、本文書の利用方法について述べる。本文書は、寄託契約時に取り交わされた「田中家文書利用等に関する覚書」に基づいて利用していただくことになる。閲覧や写真撮影などの利用を希望する場合は、まず当室の閲覧室備え付けの『田中家文書目録』（複写禁止）で、申請史料を確定する。その次に、「田中家文書利用申請書」に必要事項を記入の上利用申請をし、所蔵者の許可が得られたものにつ

いて、再度来室の上利用いただくことになる。二度手間になるが了解されたい。また史料の翻刻や写真掲載の際には別途申請が必要である。詳細については当室まで問い合わせいただきたい。

なお、本文書には虫損・破損など劣化の激しい史料が多数含まれている。全文書のマイクロ化を順次進めており、マイクロフィルムまたは紙焼きによる代替物を利用に供する場合もあるので、この点についても了解をお願いしたい。

最後になるが、この間筆紙に尽くせぬほど多大なご尽力をいただいた相京・桜井・油井各氏、寄託を快く了解くださった所蔵者の田中和子氏及び佐藤伸子氏にお礼を申し上げます。今後本文書が多くの方々に利用していただければ幸いです。

(学術支援専門職員 とみせんかずとし 富善一敏)

新収資料(1)

台湾電力資料

本資料(請求記号 台電資料:1~107)は、日本統治時代の台湾において半官半民の会社として設立された台湾電力株式会社(以下、台湾電力)の社内文書 110 簿冊からなる。本来は 107 の纏まりから構成されていたが、第 34、51、67 の簿冊は内容の見地から二つに分けて取り扱うこととしたため簿冊合計は 110 となっている。これらの簿冊は 1930 年から 1939 年の間に作成されたものであるが、一部、1920 年代の文書を含んでいる。この時期は、電力需給逼迫を背景に台湾電力が進めていた日月潭第一発電所の完成から、電力需給が再び逼迫するまでの期間とほぼ一致する。

したがって、内容的には日月潭開発に関す

るものが多くを占め、図面や工事工程表の類をはじめとした技術資料が豊富に残されている。その一方で、予算、決算などの経理・経営関係資料も多数含まれているのは、後述のように簿冊の作成者が単なる技術者ではなく、台湾電力の経営そのものに関与した人物であったからであろう。



台湾電力資料の排架状況(部分)

資料には各所に「後藤」の押印が見られるので、旧蔵者は台湾電力理事後藤曠二と推定される。後藤は業務部支配人・主任技術者として、日月潭電源開発工事を統括し、完成後は企画部長、台湾電力理事として 1930 年代における同社の経営に深く関与した。したがって本資料は、台湾電力に関する経営上の一級資料と言える。

本資料は東京大学経済学部図書館(当時)が平成 12(2000)年度に購入したものであり、その後、旧資料室に移され整理が続けられてきた。平成 14(2002)年から 15(2003)年にかけて、表紙に破損が認められた 25 簿冊について、中性紙の新たな表紙で覆って綴じ直し、さらに全ての簿冊を中性紙の帙に収納した。

資料目録は清水美里氏(現東京外国語大学大学院地域文化研究科博士後期課程)、湊照宏氏(現流通経済大学教育学習支援センター専任所員)の協力を得て、今年度ようやく完成

し、本年報と前後して刊行されるはこびとなった。お二人の協力に心より感謝を申し上げたい。また、当該目録には湊氏による詳細な解題が附されているので、是非参照いただきたい。

【附記】

2011(平成23)年1月に湊氏は『近代台湾の電力産業：植民地工業化と資本市場』(御茶の水書房)を上梓された。同書には随所に本資料の分析から得たデータが盛り込まれているので併せて参照されたい。

【参考文献】

湊照宏「台湾電力資料解題」『台湾電力資料目録：東京大学大学院経済学研究科・経済学部所蔵特別資料』東京大学経済学部資料室, p.i-v. 2011.3

こしまひろゆき
(講師 小島浩之)

新収資料(2)

に いちぜねすと かん さんこうしりょう 二・一ゼネストに関する参考資料

この度当室では、大河内暁男名誉教授より、「二・一ゼネストに関する参考資料」(請求記号 特 004:1)一冊の寄贈を受けた。この資料は、二・一ゼネストの動きを克明に記録した貴重なアーカイブズであり、全官公庁労組拡大共同闘争委員会傘下の各団体が描く二・一ゼネストに関する記録の原資料にあたる。これは寄贈者のご尊父であり、東京大学総長も務めた大河内一男名誉教授が古書店から入手し、大河内家に保存されてきたものである。資料の表紙には「全官公廳共同闘争委員会 全官公勞共同闘争委員会 調査部」と簿冊の作成者名があり、資料の各所に昭和22年2月27日付の「政治経済研究所」の押印が認められる。これらから、この資料は作成者の手より財団法人政治経済研究所に渡った後、古書店を通じて大河内一男名誉教授の元へ辿りつい

たと推察される。

二・一ゼネストとは、1947(昭和22)年2月1日に実施を計画されていた、大規模なゼネラルストライキのことである。

第二次大戦後の激しいインフレの中、それまで禁止されていた労働運動が、民主化を進める連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)によって容認され、賃上げ要求を掲げた労働組合を中心に、生活向上を求める動きはしだいに高揚していった。折しも1947年の年頭、吉田茂首相の「労働組合不逞の輩」発言に対する反発から、全日本教員組合協議会、全通信従業員組合、国鉄労働組合総連合、全国官公職員労働組合協議会などで結成された全官公庁労組拡大共同闘争委員会は、1月18日、生活権確保を求め、2月1日を要求受入の期限とする全国一斉ゼネラルストライキの実施を宣言する。しかし、実施予定の前日、GHQ最高司令官ダグラス・マッカーサーによる命令でストライキは中止され、委員長伊井弥四郎は占領政策に違反したとして逮捕されるに至った。



二・一ゼネストに関する参考資料(原装)

二・一ゼネストをめぐるこの一連の動きは、日本の労働運動が広まる過程の一事件と捉えられるだけでなく、日本共産党がゼネスト支持という立場で積極的に運動に関わり、時の

内閣打倒を目論んだという政治的側面を含む事件としても捉えることが出来る。また、二・一ゼネスト中止の翌年、政府は、政令 201 号を制定し、公務員に労働三権のうち団体交渉権、争議権を禁止し、この政令が失効した昭和 27 年以後も、政府は公務員による争議を禁止し続けてきた。このように、二・一ゼネストは、公務員の労働権を制限するという、現在まで続くあり方を生み出すきっかけとなった事件だと言える。

この資料は B5 判の厚紙の間に、すべての文書を綴紐でまとめたごく簡単な簿冊の形で保存されてきた。当時の内閣に宛てた要望書などの公式書類をはじめ、実際に組合員に配られたであろう機関紙「共闘ニュース」、さらには、政府・GHQ 関係者とのやりとりを記録した非公式書類までもが綴じ込まれている。謄写による印刷物が多いが、政治経済研究所の前身である「東亜研究所」のタイプライター用紙を使用したタイプ原稿もある。また、関係者によるとと思われる書き入れも多数あり、本資料が原文書であることを物語っている。全体的に質の良くない紙が使われているために紙の劣化が進んでいるが、それでも六十年以上経過した現在、大きな破損もなく記載内容も十分に読みとることが出来る。保存処置を検討するにあたり、後述のようにすでに資料全体が翻刻されていることも考え併せ、現状に出来るだけ手を加えない方法をとることにした。このため燻蒸処置を施した後は、中性紙の厚紙で表紙を作って現装を覆い、中性紙保存箱に収納するにとどめている。

なお、本資料は、『"二・一ゼネスト"関係資料：1947 年 2 月 1 日予定ゼネラルストライキの中止に至る関連資料』（日本労働研究機構,1995.3）として既に翻刻出版されている。

同書には、編者である高梨昌氏による解説も載せられているので併せ参照されたい。当室での閲覧に際しては、複製がある場合はまずそちらを閲覧いただくのが原則となっている。このため本資料の利用に際しても、まずは上記翻刻版を利用いただき、さらに研究上の必要がある場合に限りて原本の閲覧申請を受け付けることになる。資料の保存のためにこの点について了解いただきたい。

自由民主党から民主党へと政権交代を果たした現在、協約締結権を中心とした国家公務員の労働権の見直しが検討されている。今後の公務員の労働運動のあり方を大きく転換する法案が議論されている最中に本資料が当室に受け入れられたことは、偶然の重なりとは言え、誠に興味深い。本資料がこれまで多くの関係者の手を経ながら散逸することなく、当時の形のままだに現存している事実を重く受け止め、当室は、今後も現状を永く保持することに努めていく所存である。

（学術支援職員 ^{したらまい} 設楽舞）

新収資料（3）

おおうちつとむめいよ きょうじゅじ ひつげんこう

大内 力 名誉教授自筆原稿 5 点

- ①「農業生産力への反省：農業財政学序説」（原稿用紙 429 枚、1945 年 7 月執筆）
請求記号 特 006:1
- ②「古きもの・新しきもの：知多農村調査報告」（原稿用紙 59 枚、1945 年 10 月執筆） 請求記号 特 006:2
- ③「インフレーションと日本農業」（原稿用紙 396 枚、1946 年 6 月執筆）
請求記号 特 006:3
- ④「自作農主義の効果：社会党農業綱領批判」（原稿用紙 62 枚、1947 年執筆? ¹⁾）

請求記号 特 006:4

⑤「農業過剰人口の存在形態」(原稿用紙 410 枚, 1948 年 8 月執筆)

請求記号 特 006:5

この自筆原稿は、故大内力名誉教授(以下、大内教授)の死後、節子夫人が遺品中より見だし、門下の佐伯尚美名誉教授を通じて当室に寄贈されたものである。5 点はいずれも未公表のものと思われる。ただし、④のみは未完(もしくは完成稿 63 枚目以降が欠失)である。長年学士会の副理事長を務められた大内教授の原稿が、学士会館分館跡地の一角に建つ経済学部資料室の保存庫に収められたことには、不思議な縁を感じざるを得ない。

大内教授は大正 7 (1918) 年 6 月 19 日にマルクス経済学の泰斗である大内兵衛の次男として生まれ、第一高等学校文科乙類を経て、東京帝国大学経済学部経済学科を卒業後、昭和 17 (1932) 年 10 月に財団法人東亜農業研究所(昭和 20 (1945) 年 9 月に日本農業研究所と改称)に副手として入所した。その後、同研究所の研究員補となり、昭和 21 (1946) 年 11 月に東京大学社会科学研究所事務嘱託として本学に採用され、翌 22 (1947) 年 2 月には社会科学研究所助教授となった。昭和 32 (1957) 年には経済学部助教授に配置換、同 35 (1960) 年には教授昇進、その後経済学部長、東京大学総長特別補佐等を歴任し、昭和 54 (1979) 年 3 月に東京大学を退官された。退官後は信州大学、大東文化大学の教授や各種団体の理事等を務め、平成 21 (2009) 年 4 月 18 日に 90 歳で逝去された。

大内教授は学問的には宇野学派に属すると目され、労農派、講座派とは異なる観点から日本資本主義の基本的性格を分析し、大内理論として学界に大きな影響を与えた。本学部

での担当講座は農業経済学であったが、その研究分野は経済学の隅々にまで及び、晩年に書き下ろされた『大内力経済学大系』全八巻(東京大学出版会, 1980-2009)に集大成されている。

今回発見された自筆原稿は昭和 20 年から 23 年にかけて執筆されたもので、大内教授の研究人生において初期のものに属する。先述の経歴に重ね合わせると、①から③が日本農業研究所研究員補時代の、④および⑤が東京大学赴任直後の著作に該当する。

原稿用紙について①は「大内用箋」と印刷された大内家専用のもの、②から④は「東亜農業研究所」のもの、⑤は「民主々義研究特別委員会」のものが使用されている。また①は本文 429 枚の後に引用書目 6 枚が付されている。いずれの原稿も 200 字詰原稿用紙であり、万年筆を使用して丁寧な楷書で書かれている。

紙およびインクの経年劣化は如何ともし難いが、概ね保存状態は良好である。そこで当室では現物の状態維持を最優先に考えて次のような処置を施した。

まず風化した綴じ紐、錆びた留め金具を取り外した後、汚れのひどい部分についてドライクリーニングをした上で、全体の皺を伸ばした。その後、スキャナーによるデジタル撮影(白黒二値 400dpi)を行い、さらに紙焼複製本を作製した。

原本については中性紙の厚紙で挟み、保存用綿紐を使って緊縛した上で、中性紙保存箱に収納した。今後、様子を見つつ場合によっては、本文紙の脱酸性化処理やインクの抗酸化処理を行う可能性もあるが、まずは全ての原稿を良好な保存環境に置くことを優先する措置をとった。



大内力名誉教授自筆原稿（保存処置後）

この結果、原本保護と併せて、デジタルおよび紙の複数媒体での代替物が作製され、原本の劣化・破損を回避する形で、内容へアクセスできるようになった。このため閲覧を希望する方には、原則として複製での利用をお願いすることになる。

このように、平成 22 年度は原稿への保存処置および代替化を中心に行ったため、当室として内容の分析をするまでには至っていない。これらの原稿の学史的位置づけについては後考を俟ちたい。

ただし、③については、既に佐伯名誉教授による詳細な解題が、大内教授の学問業績の学史的意義とともに公にされているので、是非参照されたい。

【注】

1) 執筆年の推定は佐伯名誉教授による。

【参考文献】

佐伯尚美「大内力先生の学問的業績：発見された幻の処女作『インフレーションと日本農業』『UP』39(8), p.8-13. 2010.8

こじまひろゆき
（講師） 小島浩之

新規公開データベース（1）

やまいちしょうけんしりょうもくろく

山一証券資料目録データベース

経済学図書館が所蔵する企業資料は、形式的に見て大きく二つに区分することができる。一つは、企業が行う調査の報告書や統計・ディスクロージャー誌の類で、これは外部への公開を前提にしたもの。もう一つは、企業が業務を遂行する過程で作成され集積される文書類で、官庁で言えば公文書に相当する。もともと資料室は前者を中心に収集してきたが、商業資料文庫(1913-)以来の長い歴史の中で、後者のタイプの内部資料についても、少なからず受け入れる機会を持つことになった。こうした背景も一つの要因になり、資料室は平成 22 (2010) 年の学術交流棟への移転を契機として、専ら一次資料等の特殊資料を管理する部門として改組された。

この山一証券資料は資料室が所管する企業資料群の中でも最大の規模を有するもので、現用文書の大部分がそのまま遺された、世界的に見ても非常に珍しいコレクションである。ここに紹介するデータベースは、その山一証券資料のうち平成 10 (1998) 年に寄贈された一群を対象とするものである。

かつて四大証券の一角を占め、「法人の山一」として業界に大きな影響力を持っていた山一証券株式会社（以下「山一」と略す）が経営破綻し業務を停止したのは平成 9 (1997) 年 11 月のことであった。当時、山一百年史の執筆責任者であった本研究科伊藤正直教授（現資料室長）は、資料の散逸を危惧し、野澤正平社長（当時）をはじめとする経営陣に働きかけた結果、翌平成 10 (1998) 年、社史編纂室および経営企画室所管の資料を中心とする段ボール 270 箱が本研究科に寄贈されることとなった（第一次寄贈）。この後、平成 16 (2004) 年には現用文書を中心として 457 箱が受け入れられている（第二次寄贈）。

第一次寄贈資料の整理は、大学院特別経費等により、伊藤教授と資料室が中心となって行い、全資料は約 2,000 帙に納められ、内容目録（旧目録）も平成 17（2005）年に完成した（非公表）。資料の公開については、寄贈者と取り交わされた非公開年限（5 年）を満了する頃から検討を始め、代替物による利用を基本とするという方針で進めることになった。これは、一紙ものが過半を占めることから生ずる管理上の問題、酸性劣化や青焼き等の光に弱い資料が多くあるという保存上の問題による。

山一証券資料目録データベーストップページ

その代替化のための資金源を探る過程で、極東書店から出版の申し出があったことから、平成 19（2007）年以降、マイクロフィルムとして順次刊行されることになった（完結は 2010 年）。この出版ではマイクロ撮影と併せてデジタル画像の作成も行われ、DVD が附録とされた。これにより、パソコン上で画像と対応する目録検索も可能になっている。この目録データは旧目録を基に修正を施したものである¹⁾。公開範囲は極東書店発売分に限定されている¹⁾。

刊行されたマイクロフィルムは、第一次寄贈分全てを含むものではなく、山一で収集された他社資料や社史編纂の経過資料等は発売対象から除かれた。また、著作者が山一以外である著作権保護期間内の著作物や個人情報の含まれる文書類については、当該コマの削除、あるいは黒塗りにより対応している。

このような作業を経たため、山一資料の目録は、発売品のみを対象とするものと当室所蔵資料全体を対象とするものの 2 つのバージョンが存在する。前者は前述のように DVD に組み込まれており、マイクロフィルムの購入者は洩れなく利用することができる。一方、後者は基本的に旧目録に対応するものであるが、マイクロフィルム版編集時の補筆・修正を反映したため、旧目録の改訂版と位置づけることができる（新目録）。旧目録は内部扱いであったため、新目録の情報は何らかの形で公開することが求められていた。また、管理側においても、マイクロ撮影の有無を一目で確認できる、全ての情報が含まれたデータベースを必要としていた。

「山一証券資料目録データベース」は、上記

の要件に応えるものとして、平成 22 (2010) 年 12 月に公開された。これは以下の項目から構成される (前頁図「詳細検索画面」参照)。

- ①タイトル、②サブタイトルなど、③作成時期 1、④作成時期 2、⑤備考、⑥ [マイクロフィルム] リール No、⑦開始コマ、⑧請求記号 (マイクロフィルム)、⑨請求記号 (DVD)、⑩請求記号 (原本)、⑪内容分類 [帙の背タイトルに相当]

検索は、全ての項目を対象とする一括検索と、特定項目を指定する詳細検索が可能であり、それぞれ、⑥と⑪において絞り込むことができる。なお②と⑦は検索キーワードに含まれないため前頁の図には表示されていない。

資料を閲覧する場合には、まず⑥によりマイクロフィルム (DVD) の有無を確認し、存在すれば経済学図書館閲覧室 (赤門総合研究棟 3 階) 備え付けのマイクロリーダー (あるいは端末) によって閲覧する (要予約)²⁾。「未撮影」表示のタイトルについてはマイクロフィルム (DVD) が存在しないため、原本による閲覧となる。こちらは資料室 (学术交流棟 3 階) が管理しており別途問合せいただくことになる。

このように、山一証券資料 (第一次寄贈分) は、破綻から 10 年以上を経過して、漸く資料利用の体制を整えることができた。今後の専門研究者による活発な利用を期待したい。

【注】

- 1) 誤植の修正やコマ番号の確認は、芦田尚道氏 (現東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員) が中心となって行った。
- 2) 当室では、山一資料に限らず、マイクロフィルム等の代替物が存在する場合、原本は基本的に利用に供していない。この場合、当該マイクロフィルム (DVD) のように一般に発売されている代替物については、当室ではな

く経済学図書館閲覧室で利用に供している。ただし、代替物が存在しない部分や、存在しても研究上必要と認められる場合には、原本の閲覧を許可することもある。

【参考文献】

伊藤正直「日本資本市場研究の国際化を目指して：山一証券社内資料七〇〇箱」『UP』37(6), p.26-31. 2008.6

伊藤正直「『山一証券資料』について」『アーカイブズ』34, p.54-60. 2008.12

矢野正隆「東京大学経済学部図書館所蔵『山一証券資料』のマイクロ化と公開について」『月刊 IM』47(2), p.12-16. 2008.1

(特任研究員 ^{やのまさたか} 矢野正隆)

移管資料 (1)

図書館および旧文書室より移管された主なコレクションについて

東京大学経済学部資料室は、平成 22 (2010) 年 2 月に新築の学术交流棟 (小島ホール) に移転し、同年 4 月に開室した。移転に際して、当室では、これまで経済学図書館や旧経済学部文書室¹⁾ で利用に供されてきた資料のうち、貴重図書および準貴重図書指定の古典籍、古文書、原資料、特殊コレクションなど稀少性の高いものについて移管を受けた²⁾。

この際に移管された主なコレクションは次の一覧の通りである (五十音順)。このうち【貴】とあるものは貴重図書につき、閲覧には事前申請が必要となる。また*印のものは全部もしくは一部に複製が存在するものである。複製の存在するものは、原則として複製での閲覧となることを了解願いたい。

- ・浅田家文書
- ・アダム・スミス文庫【貴】*
- ・石川一郎文書 *
- ・井上馨関係文書
- ・エンゲル文庫【貴】

- ・営業報告書（商業資料文庫） *
- ・オウエン文庫
- ・カール・メンガー旧蔵書【貴】
- ・カネ二小松史料
- ・過燐酸石灰工業組合資料
- ・ケインズ・ハロッド書簡集【貴】 *
- ・公企業会計関係資料
- ・工鉱業関係会社報告書 *
- ・交水社資料
- ・小運送関係『鉄道省文書』
- ・古貨幣コレクション *
- ・国鉄再建監理委員会資料 *
- ・国労関係資料 *
- ・古札コレクション *
- ・駒形村文書
- ・篠原家文書
- ・証券処理調整協議会資料 *
- ・職業紹介関係文書
- ・白木屋文書 *
- ・新左翼関係資料
- ・戦時海運関係資料 *
- ・土屋家旧蔵文書 *
- ・西陣織物屋文書
- ・野本氏旧蔵日本製鉄関係資料 *
- ・濱田徳海資料（戦時税制資料） *
- ・深沢家文書
- ・眞板氏旧蔵鉄鋼資料
- ・山一証券資料 *
- ・横濱正金銀行資料 *
- ・吉田力・佐世保重工業関係資料 *
- ・労働組合定期大会資料

こういった資料群のうち、解題・解説があるものは「東京大学経済学図書館所蔵資料の解説・解題一覧」(<http://www.lib.e.u-tokyo.ac.jp/shiryo/hozon/kaidai.html>)としてまとめている。

上に列記したものを含めた全ての移管資料

のうち東京大学 OPAC に入力済のものは、所蔵館が「経図・資料室」もしくは「経図・収蔵庫」と表示される。ただし当室所蔵資料は非図書資料が多く OPAC に入力されているものは限定的である。冊子やオリジナルデータベース等で公開している各種目録類をも併せて参照されたい。

【注】

1) 平成 21 (2009) 年 4 月に旧資料室と旧文書室は統合され、組織上は新生の経済学部資料室となっている。このため旧文書室所管資料は、一足早く建物移転の約 1 年前に移管済である。

2) 厳密に言えば (1) 所管・提供ともに図書館であったもの、(2) 資料室が所管し図書館で提供されていたもの、(3) 所管・提供ともに文書室であったものがある。つまり本来 (2) の資料は従来から当室の所管であり、移転に際して移管を受けたものではない。ただし、旧資料室は独自の閲覧設備を有しておらず、提供は図書館図書運用係の管轄であった。閲覧に関する業務は今回の移転をもって当室に移管されたので、ここでは移管コレクションに含めている。

こじまひろゆき
(講師 小島浩之)

移管資料 (2)

めいじきしゃかいけいざいぶんけん

明治期社会経済文献 (3-A 図書)

このコレクションは経済学図書館所蔵の明治期に刊行された社会経済文献のうち、分類 3-A (明治初期経済社会文献) として括られるもの (現在のところ 3,924 点) である。このうち準貴重図書指定 1,792 点については、平成 20 年 (2008) 度末に資料室に移管されている。このたび、残りの 2,100 点余についても資料室への移管が決定し、準貴重図書指定分も含めた全体を「明治期社会経済文献」(以下、3-A 図書) と名付け、保存・公開することとなっ

た。

本コレクションを構成する資料を入手経緯から区分すれば、大きく分けて以下の 4 種となる。

- (1) 震災復興による寄贈資料
- (2) 添田資金購入資料
- (3) 三橋猛雄氏旧蔵資料
- (4) その他

(1) は関東大震災後の復興事業の中で大正末年から昭和初年にかけて整備されたものである。購入されたもののほか、大学関係者や市井の蔵書家から寄贈されたものも多く含まれる。捺された寄贈印からは、本学部初代学部長を務めた金井 延^{のぶる}や当時現役の教授であった山崎覚次郎、大蔵官僚として通貨・銀行制度の樹立に尽力し、退官後は研究者、実業家としても知られる添田壽一などの名が窺える。

これとは別に、「故法學博士添田壽一氏記念圖書」(下図)と添田の氏名が蔵書印に見られ



る資料群がある。上記で(2)としたのがこの一群に該当する。経済学図書館に保存される事務用図書カードには「添田資金」とあることから、これらの図書は添田の死後に寄附があり、それを元に購入されたものと推測される。添田の没年は1929(昭和4)年、当該資料群の受入年が1932

(昭和7)年前後であることもこの推測を裏付けてくれる。

(3) は1932年に、土屋喬雄助教授(当時)が三橋猛雄氏(古書店明治堂店主)に懇請して購入したもので、三橋氏蒐集の経済思想史コレクション930点からなる。三橋氏は明治思想史文献の蒐集家で、『明治前期思想史文献』という優れた解題書誌の作者として知られて

いる。この本の「あとがき」によれば、関東大震災後に古書店をはじめた際、明治期の出版物に興味を抱き蒐集したものを、本学部に一括納入したのだという。

ちなみに、三橋氏はその後蒐集を再開し、解題書誌の上梓に至るのであるが、この第2回目のコレクションは、現在、東京経済大学図書館三橋文庫として知られている。

(4) に該当するものとしては、昭和20年代後半から30年代にかけて収集されたものの数量が目立っている。この時期は図書館資料充実のため、大変取書に力が入られた時期である。これと符合するように、1957(昭和32)年には『東京大学経済学部研究室明治文献目録』1~9(以下、旧目録)が謄写版で刊行されている。

この時期に収集された資料のうち特筆されるのは、足尾銅山鉍毒問題にかかわる資料群だろう。田中正造で有名な足尾銅山鉍毒問題に関わるピラ、請願文、関係書籍の一群であり、明治期の社会史を研究する上で貴重な資料である。

3-A 図書については、準貴重図書指定分(1887(明治20)年以前の刊行物)とそれ以外の特別資料指定分に分けられ、両者で若干取り扱いが異なっている。また一部代替物のあるものは基本的にそちらを利用いただくことになる。これら利用の詳細については当室まで問い合わせいただきたい。

3-A 図書は東京大学 OPAC の詳細画面で、検索キーワードとして「3A*」(*は前方一致の論理演算子)と入力(次頁図中①)するとともに、キーワード入力欄右側のプルダウンメニューで「請求記号」を選択(次頁図中②)し、所蔵館を「経図・資料室」に指定(次頁図中③)することで検索できる。

検索条件

① 3A* ② 請求記号

AND 著者名に左の語を含む

AND 出版社・出版者

並び順: 出版年 昇順 降順

一覧表示件数: 20

検索オプション

出版年: - -

出版国: (指定なし)

言語: (指定なし)

分野: (全分野)

媒体種別: (指定なし)

所蔵館: ③ 経図・資料室

東京大学 OPAC 詳細検索画面 (部分)

ただし東京大学 OPAC には表示できる書誌数に制限があり、2,000 件までしか表示されない。このため、残念ながら 3-A 図書全点の一覧は现阶段では不可能である。したがって必要な情報を得るためには、適宜他の検索語を追加して絞り込み検索を行わざるを得ない。また冊子目録『明治文献目録：経済学とその周辺』は、先述の旧目録を発展させたもので、昭和 43 (1963) 年当時の本学部が所蔵する 3-A 図書を含む明治期文献を網羅したものである。

ただし目録刊行時と現在では、請求記号等が異なるものも多く、その取り扱いには注意が必要である。

なお、先述した足尾銅山鉍毒問題関係の資料群は、東京大学 OPAC で「足尾銅山鉍毒問題コレクション」と入力して検索すれば、内容を一覧できる。冊子目録では旧目録の第 1 集がこれに特化したものとなっている。

【参照文献】

色川大吉「三橋文庫の学問的価値」『三橋文庫目録』東京経済大学, p.iii-iv. 1990.10

東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史』部局史 1, 東京大学, 1986.3

三橋猛雄『明治前期思想史文献』明治堂書店, 1976.7

脇村義太郎『東西書肆街考』岩波書店, 1979.6

脇村義太郎『師・友・書：回想九十年』岩波書店, 1991.9

『明治文献目録：経済学とその周辺』東京大学経済学部, 1969.3

こしまひろゆき
(講師) 小島浩之